

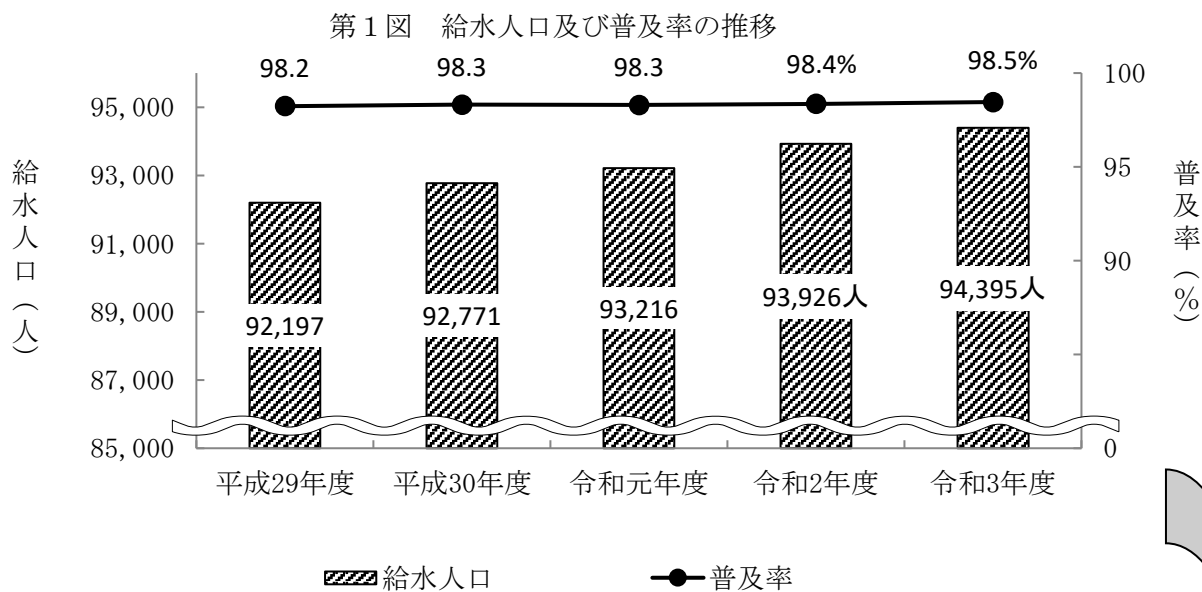
水 道 事 業

1 業務の状況

(1) 普及状況(資料 1 P28~29)

令和3年度末における給水人口は9万4,395人で、普及率は98.5%となっている。

令和3年度末における給水人口は令和2年度末と比べて469人(0.5%)増加しており、普及率も上昇している。



給水人口等の状況

(単位：人、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
行政区域内人口(A)	95,871	95,492	379	0.4
現在給水人口(B)	94,395	93,926	469	0.5
普及率 (B/A×100)	98.5	98.4	0.1	—

(2) 配水量等(資料1 P28~29)

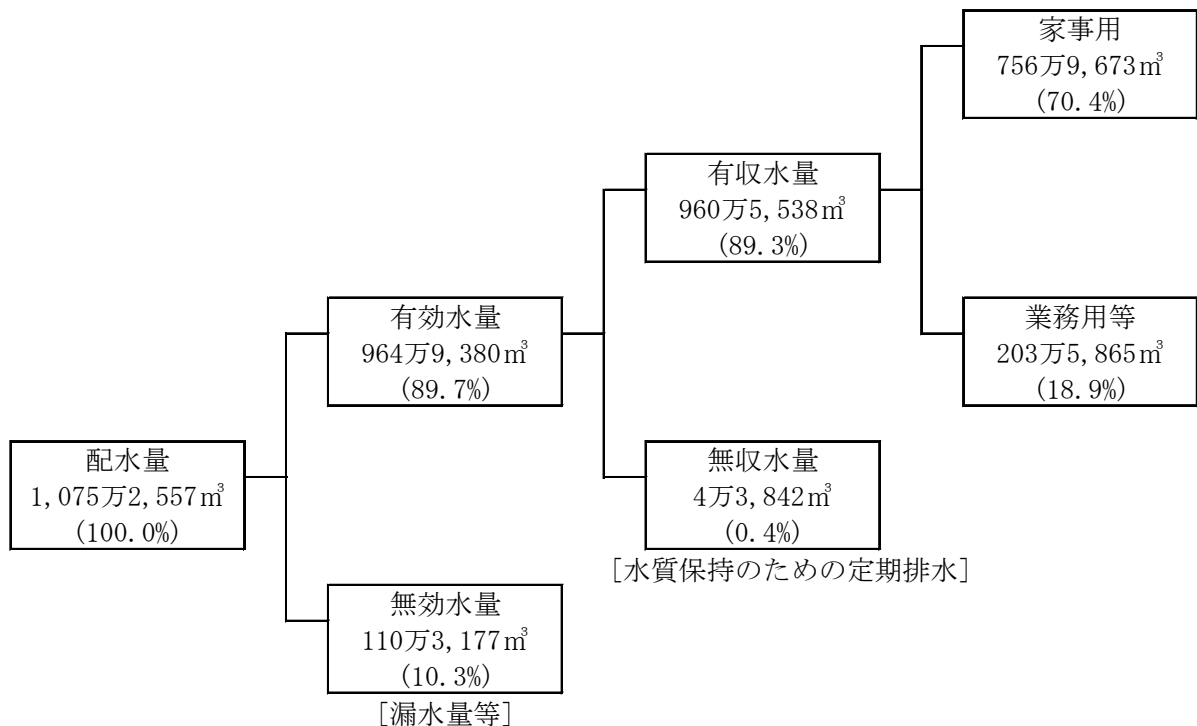
令和3年度の配水量 1,075万 2,557 m³のうち、有効水量は 964万 9,380 m³、無効水量は 110万 3,177 m³となっている。また、有効水量のうち有収水量が 960万 5,538 m³で、有収率は 89.3%、無収水量が 4万 3,842 m³となっている。

(注) 有収率とは、浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合である。

令和3年度の有収水量は、令和2年度と比べて 6万 4,153 m³(0.7%)減少している。

これは、家事用の使用水量が 3万 3,316 m³、業務用等の使用水量が 3万 837 m³それぞれ減少したことによるものである。

第2図 配水量の内訳



配水量等の状況					
(単位: m ³ 、%)					
区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率	
配水量(A)	10,752,557	10,870,072	△ 117,515	△ 1.1	
有効水量	9,649,380	9,713,902	△ 64,522	△ 0.7	
有収水量(B)	9,605,538	9,669,691	△ 64,153	△ 0.7	
家事用	7,569,673	7,602,989	△ 33,316	△ 0.4	
業務用等	2,035,865	2,066,702	△ 30,837	△ 1.5	
無収水量	43,842	44,211	△ 369	△ 0.8	
無効水量	1,103,177	1,156,170	△ 52,993	△ 4.6	
有収率 (B/A × 100)	89.3	89.0	0.3	—	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 24 億 566 万円で、予算額を 2,997 万円下回っている。
また、収益的支出は、決算額 19 億 6,994 万円で、不用額 8,235 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益であり、給水収益の決算額が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,174,335,000	2,148,978,195	△ 25,356,805	98.8
給 水 収 益	2,158,065,000	2,143,984,719	△ 14,080,281	99.3
そ の 他 営 業 収 益	16,270,000	4,993,476	△ 11,276,524	30.7
営 業 外 収 益	261,299,000	256,496,268	△ 4,802,732	98.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,000	30,495	16,495	217.8
他 会 計 補 助 金	91,332,000	91,335,929	3,929	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	156,594,000	155,628,117	△ 965,883	99.4
雑 収 益	13,359,000	9,501,727	△ 3,857,273	71.1
特 別 利 益	3,000	187,201	184,201	6,240.0
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	187,201	186,201	18,720.1
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
水 道 事 業 収 益	2,435,637,000	2,405,661,664	△ 29,975,336	98.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、原水及び浄水費（修繕費、薬品費など）5,743万円、業務及び総係費（手当、負担金など）1,911万円、配水及び給水費（修繕費、委託料など）1,508万円などである。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書による現金の支出を伴わない経費の資産減耗費である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	1,781,457,013	1,714,195,928	67,261,085	96.2
原水及び浄水費	412,017,973	354,585,900	57,432,073	86.1
配水及び給水費	339,010,099	323,924,519	15,085,580	95.6
業務及び総係費	215,372,941	196,256,937	19,116,004	91.1
減価償却費	805,006,000	797,104,939	7,901,061	99.0
資産減耗費	10,000,000	42,323,633	△ 32,323,633	423.2
その他営業費用	50,000	0	50,000	0.0
営 業 外 費 用	247,305,987	247,305,987	0	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	167,889,867	167,889,867	0	100.0
消費税及び地方消費税	79,394,700	79,394,700	0	100.0
雑支出	21,420	21,420	0	100.0
特 別 損 失	13,536,000	8,440,761	5,095,239	62.4
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	2,534,000	2,507,361	26,639	98.9
その他特別損失	1,000	0	1,000	0
災害による損失	11,000,000	5,933,400	5,066,600	53.9
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
水 道 事 業 費 用	2,052,299,000	1,969,942,676	82,356,324	96.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出(資料 3 P32~33)

資本的収入は、決算額 8 億 583 万円で、予算額を 6 億 5,821 万円下回っている。
また、資本的支出は、決算額 16 億 7,287 万円で、不用額 3 億 3,545 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、建設改良費の減に伴う企業債借入額の減少によるもの 6 億 1,040 万円及び工事負担金 4,201 万円である。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	1,210,700,000	600,300,000	△ 610,400,000	49.6
他 会 計 負 担 金	8,540,000	3,715,844	△ 4,824,156	43.5
補 助 金	115,866,000	115,864,071	△ 1,929	100.0
工 事 負 担 金	80,460,000	38,443,100	△ 42,016,900	47.8
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
加 入 金	48,478,000	47,510,000	△ 968,000	98.0
資 本 的 収 入	1,464,046,000	805,833,015	△ 658,212,985	55.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、老朽管敷設替事業等で、関係機関との調整に不測の日数を要したこと等により、工期内の完成が困難になったことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費などの執行残 3 億 2,545 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,631,887,000	804,447,334	501,988,000	325,451,666	49.3
建設改良費	1,615,917,000	789,451,842	501,988,000	324,477,158	48.9
固定資産購入費	15,969,000	14,995,492	0	973,508	93.9
投 資	1,000	0	0	1,000	0.0
企 業 債 償 還 金	868,430,000	868,428,174	0	1,826	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
資 本 的 支 出	2,510,317,000	1,672,875,508	501,988,000	335,453,492	66.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 企業債

企業債の執行状況は、次表のとおりであり、予算の範囲内(前年度からの繰越に係る借入限度額 2 億 3,750 万円で 2 億 3,750 万円借入、令和 3 年度予算に係る借入限度額 9 億 7,320 万円で 3 億 6,280 万円借入)で執行されている。

第5表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	7,033,342,121	600,300,000	534,888,838	7,098,753,283
地方公共団体金融機構	3,535,350,129	0	332,749,336	3,202,600,793
市中金融機関	4,740,000	0	790,000	3,950,000
合計	10,573,432,250	600,300,000	868,428,174	10,305,304,076

エ 補填財源

資本的収入の決算額 8 億 583 万円(翌年度への繰越工事資金 4,933 万円を除く。)から資本的支出の決算額 16 億 7,287 万円を差し引いた収支不足額 9 億 1,637 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補填している。

オ 損益勘定留保資金等

令和 3 年度において、資本的収支不足額 9 億 1,637 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(5,530 万円)及び過年度分損益勘定留保資金(10 億 6,436 万円のうち 8 億 6,107 万円)で補填した結果、年度末の損益勘定留保資金は 12 億 5,888 万円となっている。

第6表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (令和2年度末)	当年度分 (令和3年度分)	当年度分 (令和3年度分)	補填財源 使用額	令和3年度末 損益勘定 留保資金
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	損益勘定 留保資金		(A+B+C-D)
(A)	(B)	(C)	(D)	
1,064,368,226	55,300,632	1,055,595,387	916,377,493	1,258,886,752

損益勘定留保資金とは

収益的支出のうち減価償却費、固定資産除却費などの現金の支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入などの現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。ただし、当年度に欠損金が生じたときは、その額を差し引く。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

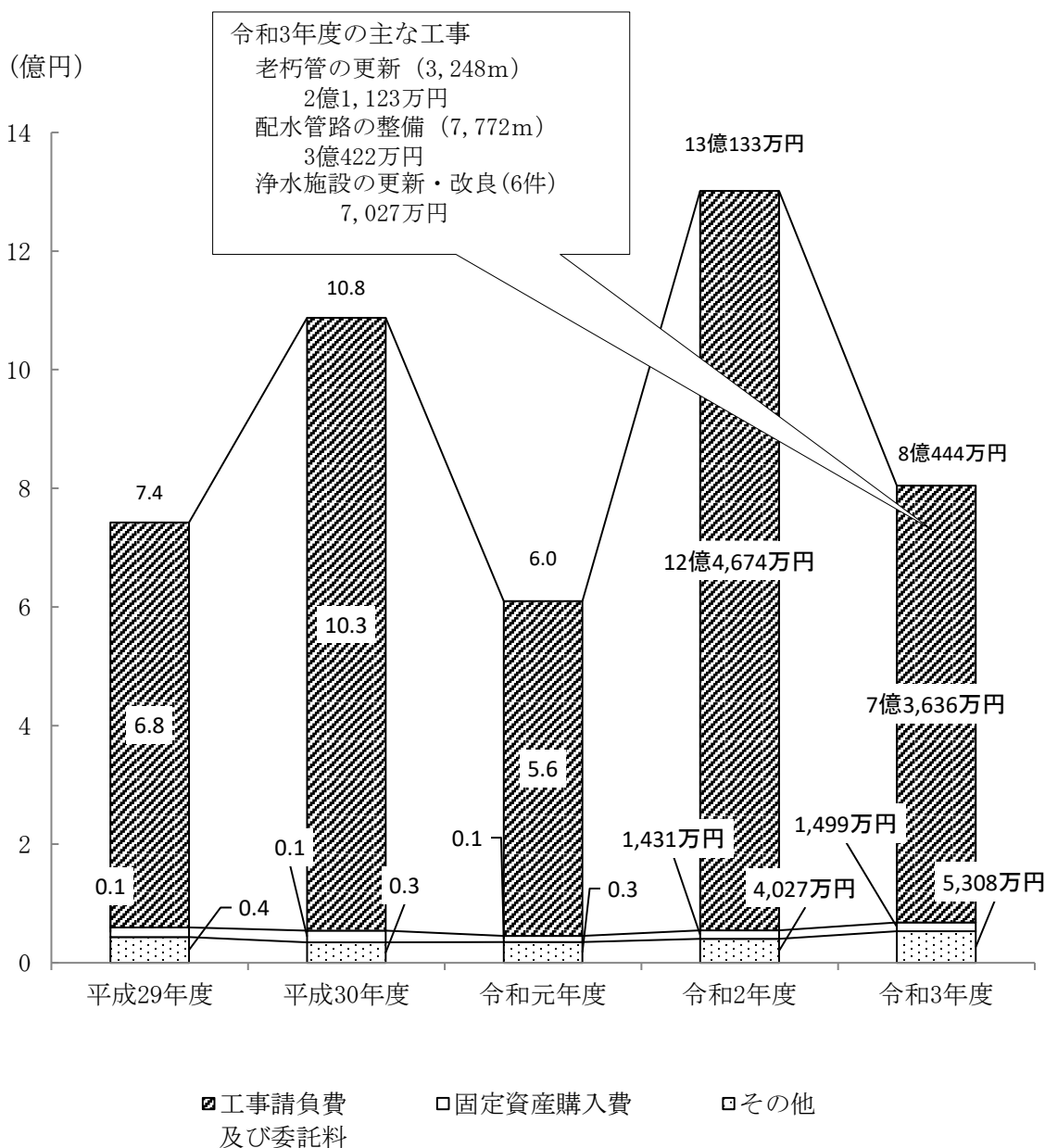
(3) 建設改良費の状況(資料 3 P32～33)

建設改良費は 8 億 444 万円で、その内訳は老朽管の更新、配水管路の整備などの工事請負費(6 億 7,027 万円)、実施設計業務などの委託料(6,609 万円)、ポンプやマッピングシステム機器などの固定資産購入費(1,499 万円)となっている。

令和 3 年度の建設改良費は、主に工事請負費の減(4 億 5,953 万円)により、令和 2 年度と比べて 4 億 9,688 万円(38.2%)減少している。

工事請負費の主なものは、老朽管の更新(3,248m)、配水管路の整備(7,772m)及び浄水施設の更新・改良(6件)に係る経費である。

第3図 建設改良費の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

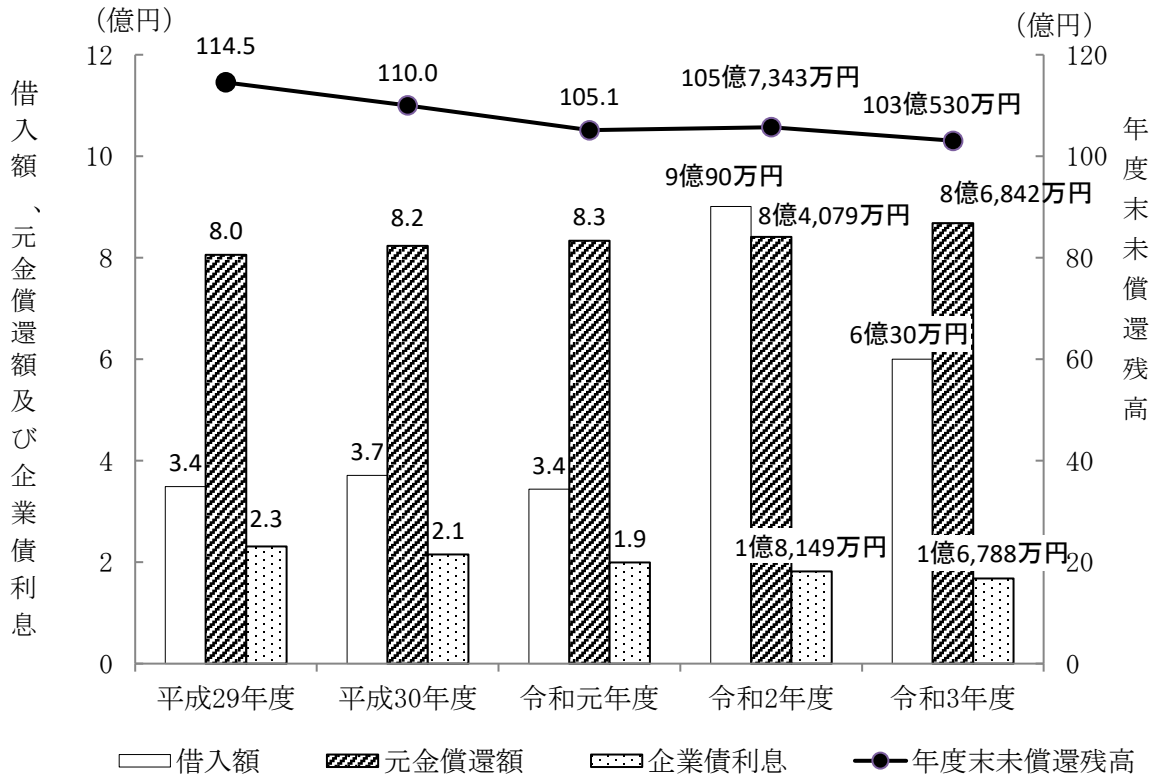
(4) 企業債の状況

令和3年度においては、建設改良費の財源として企業債を6億30万円借り入れている。また、企業債を8億6,842万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、103億530万円となっている。

建設改良費に充てられた新規の企業債は6億30万円である。

企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると、減少傾向にある。

第4図 企業債未償還残高の推移

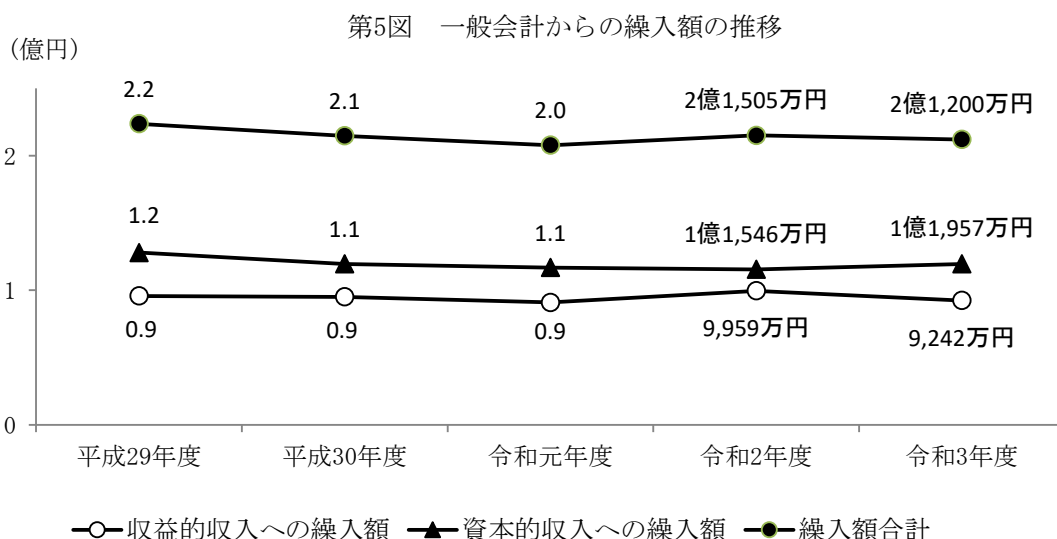


(5) 一般会計からの繰入状況

令和3年度の繰入額の合計は、2億1,200万円で、収益的収入へ9,242万円、資本的収入へ1億1,957万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、負担金及び補助金である。

消防のための消火栓に要する経費を始め、市が一般の行政経費として負担するのが適当であるものなどについて、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れている。



一般会計からの繰入額の内訳 (単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
●収益的収入への繰入額			
他会計負担金			
消火栓修繕工事	1,015,135	2,474,978	△ 1,459,843
消火栓使用に伴う一般会計負担金	69,941	35,174	34,767
他会計補助金			
旧簡易水道分企業債償還利息	21,074,345	23,313,807	△ 2,239,462
児童手当に要する経費	792,000	2,020,000	△ 1,228,000
高料金対策に要する経費	42,653,305	50,275,430	△ 7,622,125
高資本対策に要する経費(基準外)	26,816,279	8,564,828	18,251,451
災害復旧に要する経費	0	10,345,410	△ 10,345,410
経営戦略の策定及び改定に要する経費	0	2,356,300	△ 2,356,300
新型コロナウイルス感染防止対策に要する経費(基準外)	0	206,324	△ 206,324
小 計	92,421,005	99,592,251	△ 7,171,246
●資本的収入への繰入額			
他会計負担金			
消火栓工事	3,715,844	4,281,827	△ 565,983
他会計補助金			
旧上部南部地区簡易水道分企業債償還元金	115,864,071	111,180,599	4,683,472
小 計	119,579,915	115,462,426	4,117,489
合 計	212,000,920	215,054,677	△ 3,053,757

3 経営成績

(1) 収支の状況(資料2 P30~31)

令和3年度においては収益が22億1,011万円、費用が18億3,215万円で、その結果、収支は3億7,796万円の純利益となっている。

ア 収益

総収益が令和2年度と比べて1,793万円(0.8%)減少したのは、主として営業収益に計上されている給水収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用が令和2年度と比べて2,374万円(1.3%)減少したのは、主として業務及び総係費が減少したことによるものである。

ウ 損益

令和3年度の収支は、3億7,796万円の純利益となっており、令和2年度の純利益3億7,215万円と比べて581万円(1.6%)増加している。

第7表 損益計算書

項 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,954,108,771	88.4	1,967,971,579	88.3	△13,862,808	△0.7
給水収益	1,949,115,295	88.2	1,960,956,327	88.0	△11,841,032	△0.6
その他営業収益	4,993,476	0.2	7,015,252	0.3	△2,021,776	△28.8
営業外収益	255,830,666	11.6	260,075,722	11.7	△4,245,056	△1.6
他会計補助金	91,335,929	4.1	97,082,099	4.4	△5,746,170	△5.9
長期前受金戻入	155,628,117	7.0	151,200,153	6.8	4,427,964	2.9
その他	8,866,620	0.4	11,793,470	0.5	△2,926,850	△24.8
特別利益	175,979	0.0	—	—	175,979	皆増
総収益(A)	2,210,115,416	100.0	2,228,047,301	100.0	△17,931,885	△0.8
営業費用	1,656,177,108	90.4	1,652,326,050	89.0	3,851,058	0.2
原水及び浄水費	328,098,768	17.9	336,420,928	18.1	△8,322,160	△2.5
配水及び給水費	301,445,520	16.5	286,441,114	15.4	15,004,406	5.2
業務及び総係費	187,599,248	10.2	215,664,996	11.6	△28,065,748	△13.0
減価償却費	797,104,939	43.5	770,722,820	41.5	26,382,119	3.4
資産減耗費	41,928,633	2.3	43,076,192	2.3	△1,147,559	△2.7
営業外費用	168,289,488	9.2	183,350,665	9.9	△15,061,177	△8.2
支払利息及び 企業債取扱諸費 その他	167,889,867	9.2	181,498,792	9.8	△13,608,925	△7.5
399,621	0.0	1,851,873	0.1	△1,452,252	△78.4	
特別損失	7,685,258	0.4	20,218,154	1.1	△12,532,896	△62.0
過年度損益修正損	2,291,258	0.1	1,186,557	0.1	1,104,701	93.1
災害による損失	5,394,000	0.3	18,911,837	1.0	△13,517,837	△71.5
その他特別損失	—	—	119,760	0.0	△119,760	皆減
総費用(B)	1,832,151,854	100.0	1,855,894,869	100.0	△23,743,015	△1.3
純利益(△純損失)(A-B)	377,963,562	—	372,152,432	—	5,811,130	1.6

(2) 収益について

ア 給水収益等の状況(資料 1 P28~29、資料 2 P30~31)

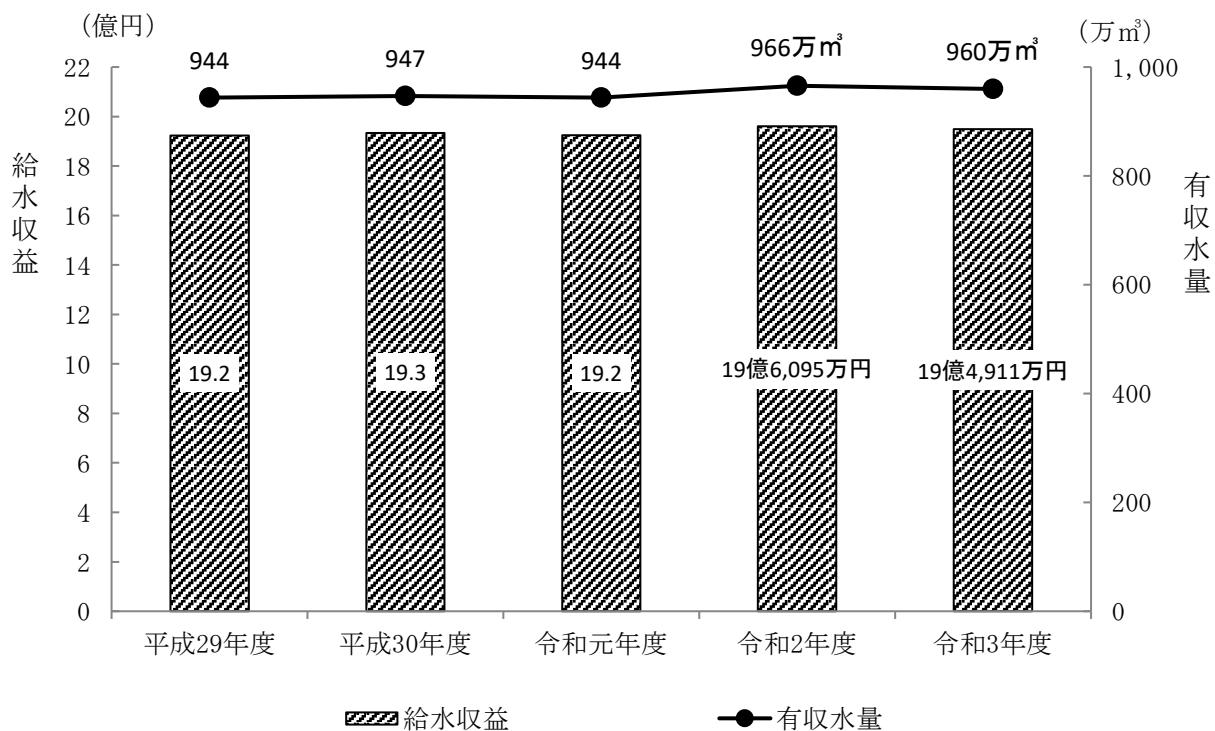
令和 3 年度の給水収益は、19 億 4, 911 万円であり、令和 2 年度と比べると 1,184 万円減少している。

令和 3 年度の有収水量は、960 万³であり、令和 2 年度と比べると 6 万³減少している。

令和 3 年度の給水収益は、令和 2 年度と比べて 1, 184 万円(0.6%)減少している。また、令和 3 年度の有収水量は、令和 2 年度と比べて 6 万 4, 153 ³(0.7%)減少している。

過去 5 年間の推移を見ると、給水収益、有収水量ともに増加傾向にあるものの、令和 3 年度は減少している。

第6図 給水収益及び有収水量の推移

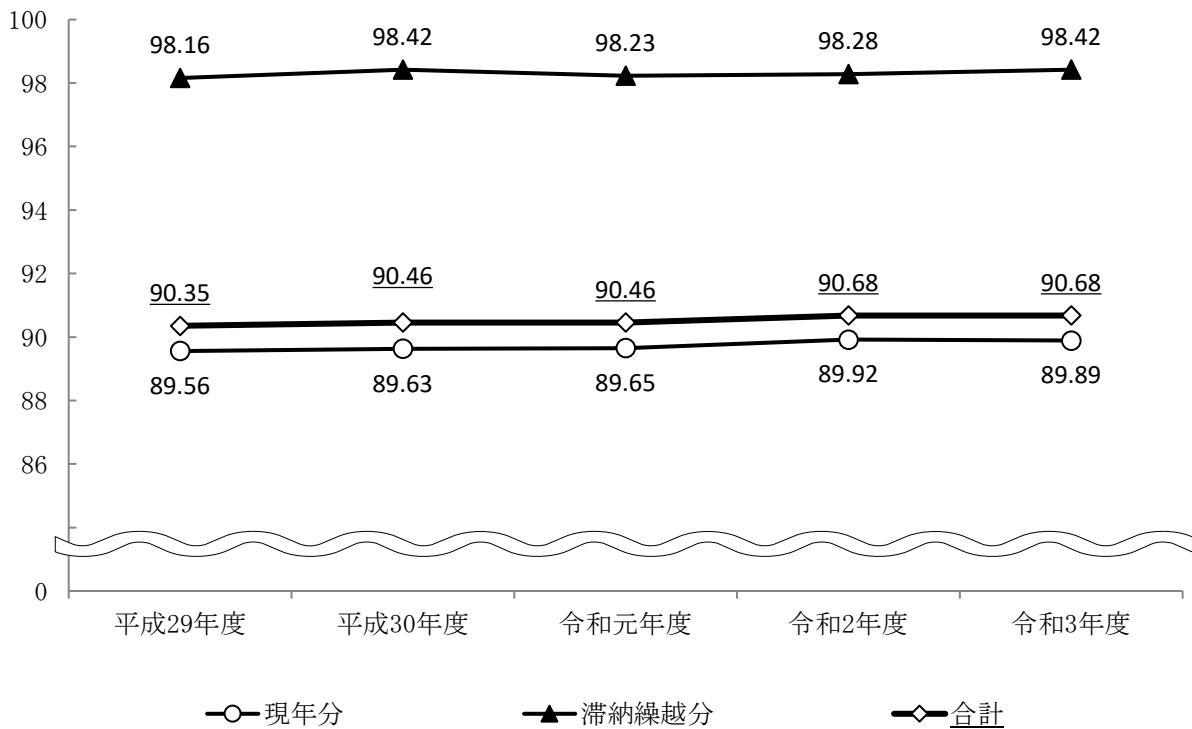


イ 水道料金の収納率の状況

令和3年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.68%であり、過去5年間を見ると横ばいで推移している。

年度末(令和4年3月31日)の収納率の状況を見ると、令和2年度と比べて現年分は0.03ポイントの低下、滞納繰越分は0.14ポイントの上昇、合計では同率となっている。また、最終納期限(令和4年4月末現在)での現年分の収納率は97.83%で、令和3年4月末(98.29%)に比べて0.46ポイント低下している。

第7図 水道料金の収納率の推移



(注) 令和4年2月分(納入期限 令和4年4月30日)までを現年分の調定額としているが、この2月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

令和3年度の水道料金の収納状況				
(単位: 千円、%)				
区分	調定額	収納額	未納額	収納率
現年分	2,143,985	1,927,226	216,758	89.89
滞納繰越分	218,864	215,410	3,454	98.42
合計	2,362,849	2,142,637	220,212	90.68

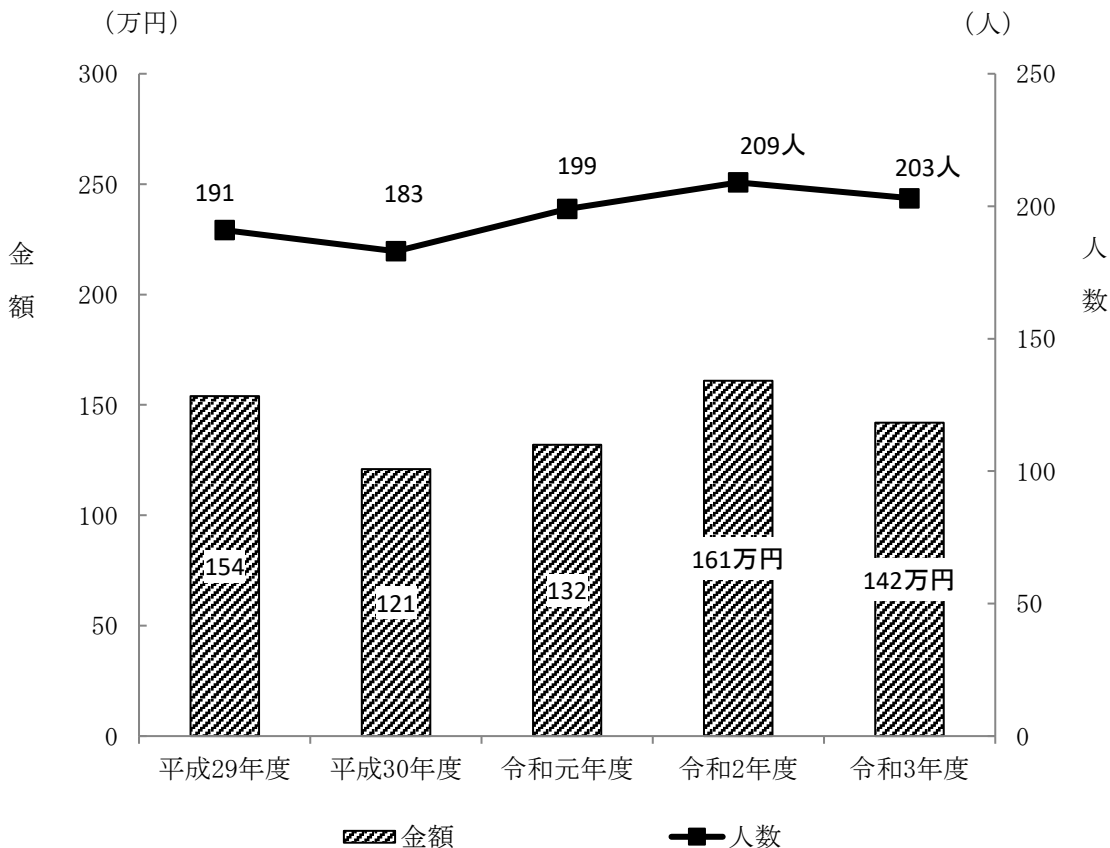
(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 水道料金の不納欠損の状況

令和3年度の不納欠損の人数及び金額は、それぞれ203人、142万円となっており、令和2年度と比べて人数、金額ともに減少している。
 不納欠損の主な理由は、行方不明などによる債権放棄である。

過去5年間の推移を見ると、令和元年度から増加していたが、令和3年度は人数、不納欠損額ともに減少している。

第8図 水道料金不納欠損の推移



区分	令和3年度		令和2年度		増減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
破産・倒産による者	7	44,134	5	34,448	2	9,686
行方不明者	177	1,265,777	176	1,303,834	1	△ 38,057
時効	6	29,413	10	66,712	△ 4	△ 37,299
死亡による者	13	90,395	18	211,776	△ 5	△ 121,381
合計	203	1,429,719	209	1,616,770	△ 6	△ 187,051

(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

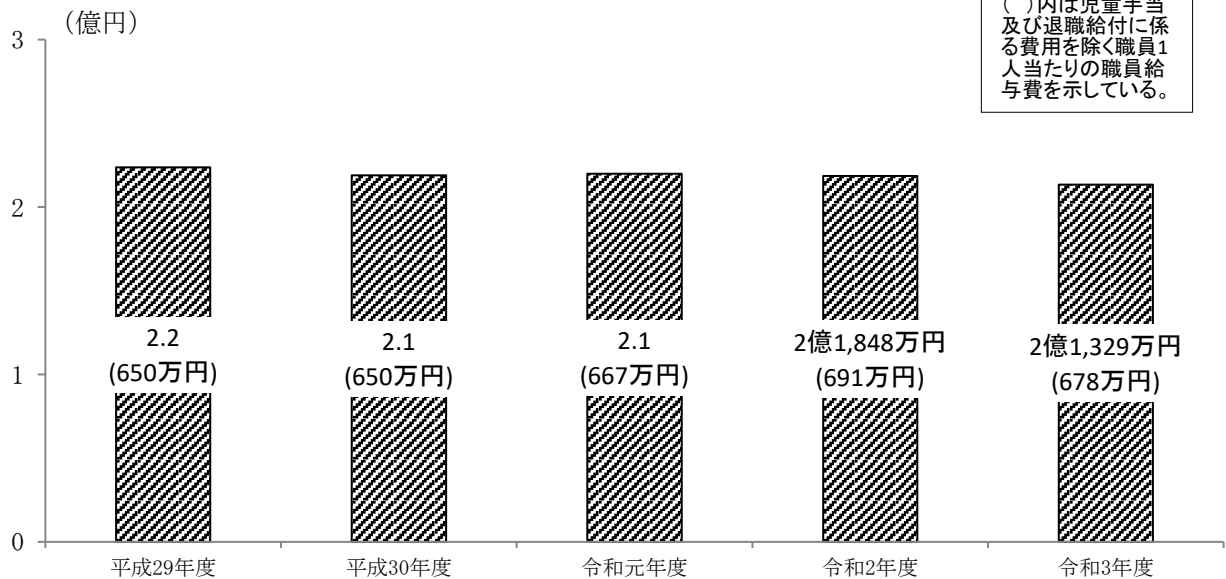
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和3年度の職員給与費(損益勘定)は、2億1,329万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は、678万円となっている。

令和3年度の職員給与費は令和2年度と比べて518万円(2.4%)減少し、職員1人当たりの給与費は12万円(1.8%)減少している。

第9図 職員給与費(損益勘定)の推移



第8表 職員数の推移

(単位: 人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B-A)
損益勘定	27	26	27	26	26	0
資本勘定	4	4	4	4	4	0
職員数合計	31	30	31	30	30	0

(注)職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

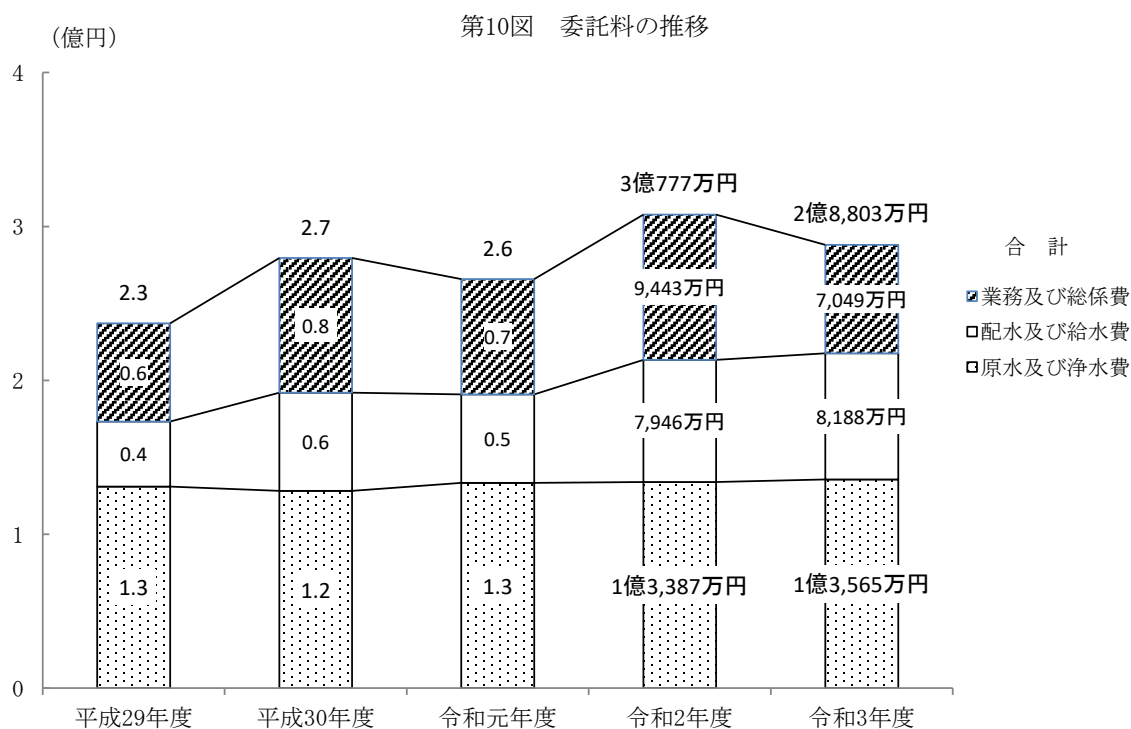
損益勘定とは、営業活動に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。

資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託料の状況

令和3年度の事業運営や施設の維持管理などに係る委託料は、2億8,803万円となっている。

令和3年度の委託料は、令和2年度と比べて1,974万円(6.4%)減少している。
これは、主として業務及び総係費の変更認可申請書作成業務委託料等の減少によるものである。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成21年度から民間会社に委託している。

令和3年度の業務委託費は、72,745,200円(うち消費税及び地方消費税6,613,200円)となっている。なお、下記のとおり平成30年度に令和元年度から令和5年度までの5年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和2年度から令和5年度までの債務負担行為を追加で設定している。

債務負担行為内訳

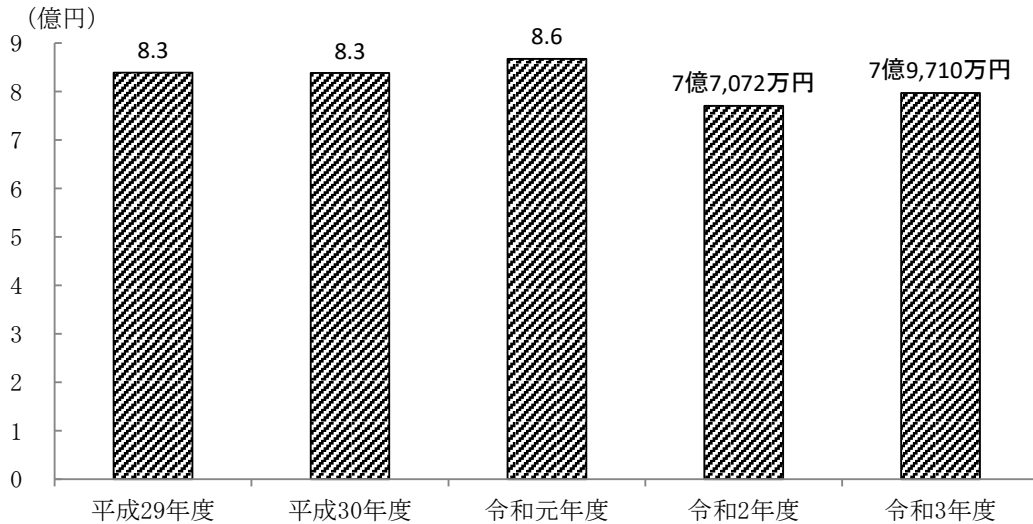
事 項	期 間	限 度 額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和5年度まで	370,118千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託(その2)	令和2年度から令和5年度まで	5,484千円

ウ 減価償却費の状況(資料 2 P30~31)

令和 3 年度の減価償却費は 7 億 9,710 万円となっている。
 過去 5 年間の推移を見ると、令和元年度まで増加傾向にあったが、令和 2 年度に減少し、令和 3 年度において増加している。

令和 3 年度の減価償却費は、令和 2 年度と比べて 2,638 万円 (3.4%) 増加している。

第11図 減価償却費の推移

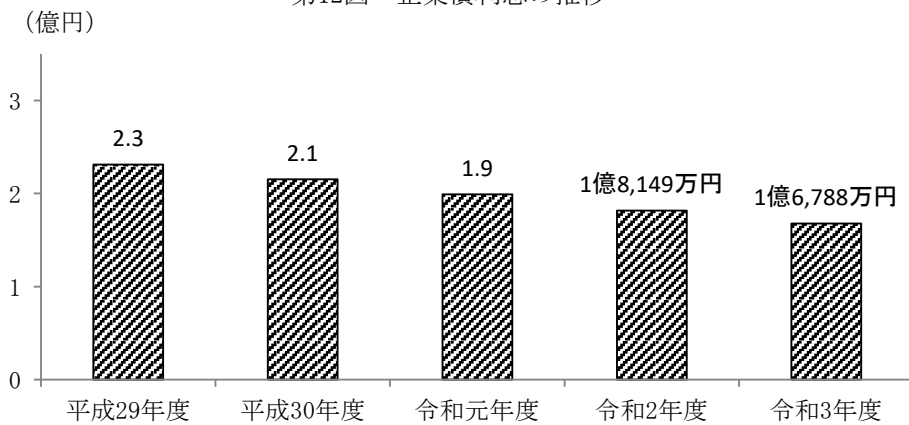


エ 企業債利息の状況(資料 2 P30~31)

令和 3 年度の企業債利息は、1 億 6,788 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると、年々減少している。

令和 3 年度の企業債利息は、令和 2 年度と比べて 1,360 万円 (7.5%) 減少している。

第12図 企業債利息の推移

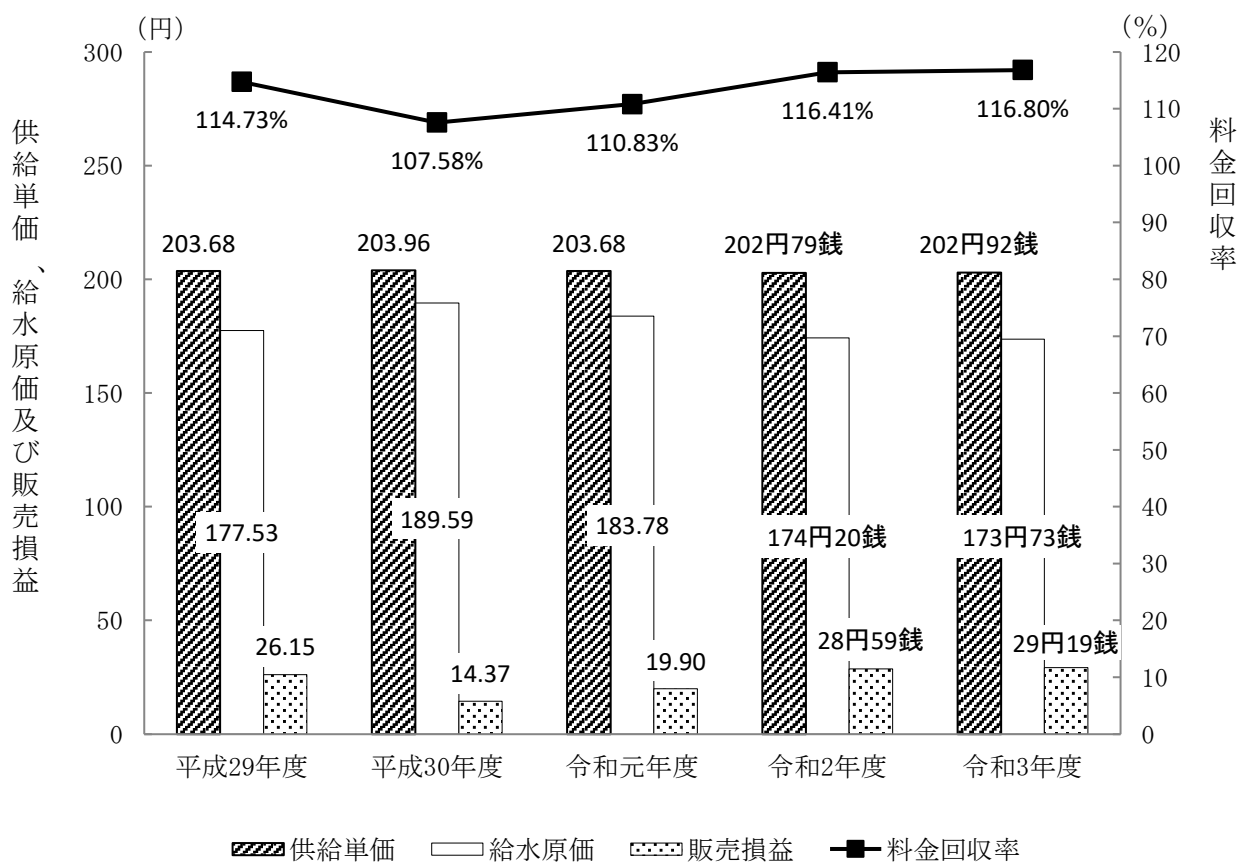


(4) 料金回収率等の状況(P25 「料金原価分析」を参照)

令和3年度において、給水原価(有収水量1 m³当たりの給水に係る費用)が供給単価(有収水量1 m³当たりの水道料金)でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、116.80%となっている。また、販売損益(供給単価－給水原価)は、29円19銭の販売益となっている。

令和3年度の販売損益は、委託料、支払利息などの減少により給水原価が減少したため、令和2年度と比べて販売益が60銭の増加となっている。

第13図 料金回収率の推移



(5) 営業収支比率等の状況(資料 5-1 P40~41)

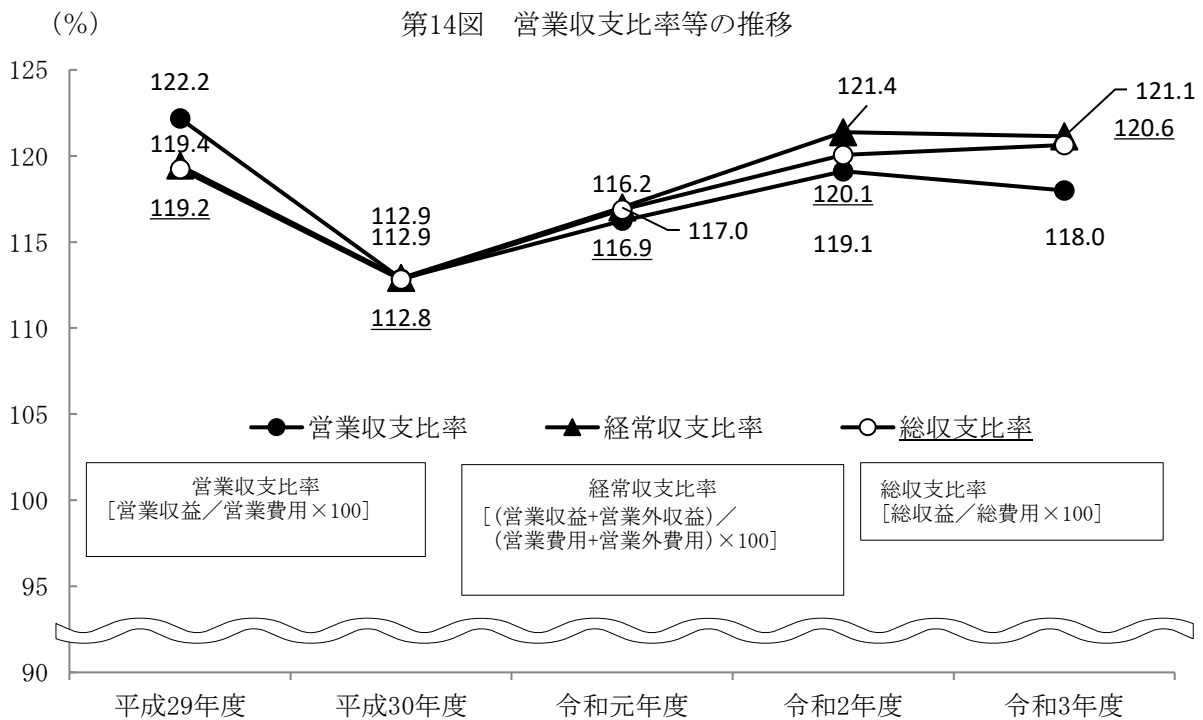
令和 3 年度の営業収支比率は 118.0%、経常収支比率は 121.1%、総収支比率は 120.6%となっている。令和 2 年度と比べて、営業収支比率及び経常収支比率は低下したが、総収支比率は上昇している。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、1.1 ポイント低下している。これは、給水収益が減少したことにより営業収益が減少し、減価償却費が増加したことにより営業費用が増加したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているのかを示す指標)は、0.3 ポイント低下している。これは、経常収益において営業収益、営業外収益ともに減少し、経常費用も営業費用は増加したが営業外費用の減により減少し、経常収益の減少率が経常費用の減少率を上回ったことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.5 ポイント上昇している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和 3 年度を見るといずれの指標も 100%を上回っている。



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況(資料 4-1,2,3 P34~39)

令和3年度末の資産は207億5,152万円、負債は149億396万円、資本は58億4,755万円となっている。

資産が令和2年度と比べて93万円増加したのは、主に現金預金が増加したことによるものである。

負債が令和2年度と比べて3億7,702万円(2.5%)減少したのは、主に企業債の減少により固定負債が減少したことによるものである。

資本が令和2年度と比べて3億7,796万円(6.9%)増加したのは、主に令和3年度損益計算により利益剰余金が生じたことによるものである。

第9表 貸借対照表

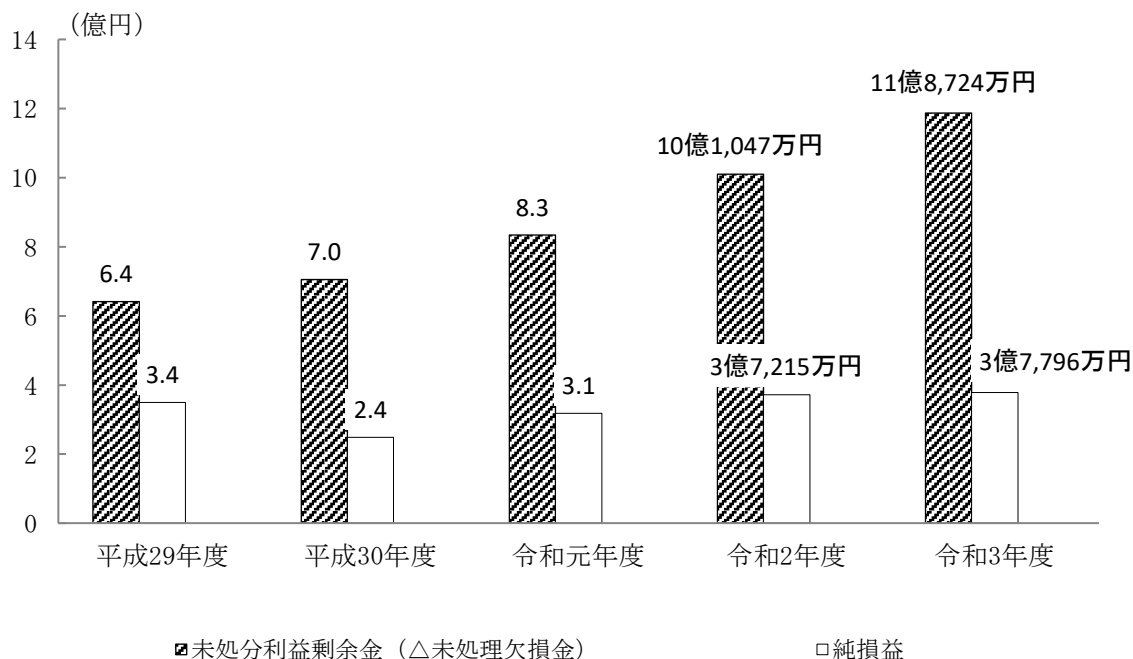
(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
●資産				
固定資産	18,703,368,580	18,770,309,741	△ 66,941,161	△ 0.4
有形固定資産	18,701,792,520	18,768,313,516	△ 66,520,996	△ 0.4
その他	1,576,060	1,996,225	△ 420,165	△ 21.0
流動資産	2,048,153,678	1,980,274,609	67,879,069	3.4
現金預金	1,747,027,458	1,653,572,871	93,454,587	5.7
未収金	238,609,369	269,369,766	△ 30,760,397	△ 11.4
その他	62,516,851	57,331,972	5,184,879	9.0
合 計	20,751,522,258	20,750,584,350	937,908	0.0
●負債				
固定負債	9,667,025,929	9,931,452,442	△ 264,426,513	△ 2.7
企業債	9,419,801,128	9,705,004,076	△ 285,202,948	△ 2.9
引当金	247,224,801	226,448,366	20,776,435	9.2
流動負債	1,378,210,073	1,557,886,191	△ 179,676,118	△ 11.5
企業債	885,502,948	868,428,174	17,074,774	2.0
未払金	436,308,286	633,089,240	△ 196,780,954	△ 31.1
引当金	17,211,000	20,174,000	△ 2,963,000	△ 14.7
その他	39,187,839	36,194,777	2,993,062	8.3
繰延収益	3,858,728,090	3,791,651,113	67,076,977	1.8
計	14,903,964,092	15,280,989,746	△ 377,025,654	△ 2.5
●資本				
資本金	3,839,217,672	3,688,017,519	151,200,153	4.1
剰余金	2,008,340,494	1,781,577,085	226,763,409	12.7
資本剰余金	571,098,192	571,098,192	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	1,437,242,302	1,210,478,893	226,763,409	18.7
計	5,847,558,166	5,469,594,604	377,963,562	6.9
合 計	20,751,522,258	20,750,584,350	937,908	0.0

(2) 利益剰余金等の状況(資料 4-3 P38～39)

令和3年度において純利益が3億7,796万円生じた結果、年度末の未処分利益剰余金は11億8,724万円となっている。また、過去5年間の未処分利益剰余金の推移を見ると、年々増加している。

第15図 未処分利益剰余金等の推移



5 キャッシュ・フローの状況

令和3年度の資金期末残高は、17億4,702万円となり、期首残高の16億5,357万円と比べて9,345万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより9億519万円の現金等が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、配水管敷設工事、老朽管敷設替工事、浄水場高度処理施設整備工事などにより5億4,361万円の現金等が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより2億6,812万円の現金等が減少している。

この結果、令和3年度中に、現金等が9,345万円増加している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	377,963,562	372,152,432	5,811,130
2 減価償却費等	833,226,200	812,512,360	20,713,840
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 138,133,942	436,172,534	△ 574,306,476
4 その他業務活動による増減	△ 167,859,372	△ 181,466,965	13,607,593
合 計(C)	905,196,448	1,439,370,361	△ 534,173,913
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 735,594,281	△ 1,186,079,898	450,485,617
2 有形固定資産の売却による収入	—	—	—
3 無形固定資産の取得による支出	△ 130,500	—	△ 130,500
4 国庫補助金等による収入	—	10,937,423	△ 10,937,423
5 一般会計からの繰入金による収入	113,966,181	110,014,895	3,951,286
6 負担金等の収入	78,144,913	70,951,779	7,193,134
7 出資金による収入	—	—	—
8 その他投資による支出	—	—	—
合 計(D)	△ 543,613,687	△ 994,175,801	450,562,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	600,300,000	900,900,000	△ 300,600,000
2 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 868,428,174	△ 840,799,527	△ 27,628,647
合 計(E)	△ 268,128,174	60,100,473	△ 328,228,647
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)	93,454,587	505,295,033	△ 411,840,446
V 資金期首残高	1,653,572,871	1,148,277,838	505,295,033
VI 資金期末残高	1,747,027,458	1,653,572,871	93,454,587

6 経営分析(資料 6 P44～45)

(1) 損益分析

令和3年度の経営資本営業利益率が令和2年度と比べて0.2ポイント低下したのは、営業利益が減少したことによるものである。経営資本回転率が0.01ポイント低下したのは、営業収益が減少したことによるものである。また、営業収益営業利益率が0.8ポイント低下したのは、営業利益の減少率が営業収益の減少率を上回ったことによるものである。

第11表 損益分析表

(単位：%、回)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
経営資本営業利益率	1.4	1.6	1.4	△ 0.2	$\frac{\text{(営業利益)} \ 297,931,663 \text{ 円}}{\text{(経営資本)} \ 20,632,167,326 \text{ 円}} \times 100$
経営資本回転率	0.09	0.10	0.10	0.09	$\frac{\text{(営業収益)} \ 1,954,108,771 \text{ 円}}{\text{(経営資本)} \ 20,632,167,326 \text{ 円}}$
営業収益営業利益率	15.2	16.0	14.0	△ 2.7	$\frac{\text{(営業利益)} \ 297,931,663 \text{ 円}}{\text{(営業収益)} \ 1,954,108,771 \text{ 円}} \times 100$

- (注) 1 経営資本は、{資産-(建設仮勘定+投資)}の期首と期末の平均である。
 2 営業収益(利益)には、受託工事分を含まない。
 3 いずれの比率も高いほど良好である。

(2) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表 施設分析表

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
施設利用率	67.0	70.9	67.3	58.9	$\frac{\text{(平均配水量)} \ 29,459 \text{ m}^3}{\text{(配水能力)} \ 43,960 \text{ m}^3} \times 100$
負 荷 率	91.6	92.9	91.6	85.8	$\frac{\text{(平均配水量)} \ 29,459 \text{ m}^3}{\text{(最大配水量)} \ 32,153 \text{ m}^3} \times 100$
最大稼働率	73.1	76.3	73.4	68.6	$\frac{\text{(最大配水量)} \ 32,153 \text{ m}^3}{\text{(配水能力)} \ 43,960 \text{ m}^3} \times 100$

- (注) 施設利用率は、1日平均配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。

(3) 料金原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 202 円 92 銭、給水原価は 173 円 73 銭、差引き 29 円 19 銭の販売益となり、料金回収率は 116.80%となっている。

給水原価と供給単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの給水原価は、173 円 73 銭で、令和 2 年度と比べて 47 銭減少している。これは主に、委託料、支払利息などが減少したためである。また、1 m³当たりの供給単価は、202 円 92 銭で、令和 2 年度と比べて 13 銭増加している。これは、年間有収水量の減少率が給水収益の減少率を僅かに上回ったためである。

この結果、販売損益は、供給単価から給水原価を差し引くと 1 m³当たり 29 円 19 銭の販売益となり、令和 2 年度の 28 円 59 銭の販売益と比べて 60 銭増加している。

第13表 給水原価内訳等比較表

(単位：円/m³、%)

区 分		令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率	前年度比較	類型平均
給 水 原 価 A		173.73	—	174.20	—	△ 0.47	129.36
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り の 費 用 合 計		189.93	100.0	189.84	100.0	0.09	149.37
費 用 内 訳	人 件 費	22.37	11.8	22.64	11.9	△ 0.27	15.01
	減 価 償 却 費	82.98	43.7	79.71	42.0	3.27	63.31
	支 払 利 息	17.48	9.2	18.77	9.9	△ 1.29	6.62
	修 繕 費	12.75	6.7	11.93	6.3	0.82	6.67
	動 力 費	11.10	5.8	10.45	5.5	0.65	9.91
	委 託 料 そ の 他	29.99 13.26	15.8 7.0	31.83 14.51	16.8 7.6	△ 1.84 △ 1.25	19.19 28.66
供 給 単 価 B		202.92	—	202.79	—	0.13	132.69
販 売 損 益 B - A		29.19	—	28.59	—	0.60	3.33
料 金 回 収 率 (B/A × 100)		116.80	—	116.41	—	0.39	102.57

(注)1 給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収水量

2 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

3 全国平均のその他28.66円には、受水費(他団体から供給を受ける原水の受水に要する費用) 19.97円(うち資本費相当額10.15円)を含む。

第14表 県内給水原価・供給単価比較表

(単位：円/m³)

市 名	長崎市	佐世保市	島原市	諫早市	大村市	平戸市	松浦市
給水原価	214.77	212.04	130.49	174.34	173.73	244.65	168.25
供給単価	230.19	222.31	143.05	180.81	202.92	256.89	137.42
市 名	対馬市	壱岐市	五島市	西海市	雲仙市	南島原市	
給水原価	219.29	237.47	186.50	324.76	168.28	241.67	
供給単価	213.30	198.68	188.11	237.39	132.09	164.76	

(注) 大村市の給水原価、供給単価は令和3年度分で、他市は令和2年度地方公営企業年鑑による。

7 むすび

令和3年度末の給水人口は9万4,395人で、令和2年度末と比べて469人(0.5%)増加し、普及率は98.5%で令和2年度と比べて0.1ポイント増加している。同じく有収水量は960万5,538 m³で、令和2年度と比べて6万4,153 m³減少し、年間配水量の減少分を下回ったため、有収率は89.3%となり0.3ポイント上昇している。

経営状況については、総収益は給水収益が減少したことにより、令和2年度と比べて1,793万円(0.8%)減少し、総費用は業務及び総係費の減などにより、2,374万円(1.3%)減少している。この結果、経営収支は3億7,796万円の純利益となり、令和2年度と比べて581万円(1.6%)増加している。

令和3年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金8億927万円と令和3年度に生じた純利益3億7,796万円を合わせて、11億8,724万円となっている。

販売損益については、主に委託料、支払利息などの減により給水原価が減少したことで、令和2年度と比べて60銭増加し、29円19銭の販売益となっている。この結果、料金回収率は、令和2年度と比べて0.39ポイント上昇し、116.80%となっている。

施設整備については、老朽管敷設替工事(3,248m)及び配水管敷設工事(7,772m)により、老朽管の更新や配水管路の整備を実施している。

企業債償還や施設更新の財源となる補填財源については、令和3年度末は12億5,888万円であり、令和2年度末と比べて1億9,451万円(18.3%)増加している。

今後の経営に当たっては、令和2年度に作成された「おおむら水道ビジョン2021」及び「大村市水道事業経営戦略2021」に基づき各種施策や取組みを実施され、安心・安全な水の供給に努め、強靱な施設の整備を推進し、持続可能な経営体制の構築を図られたい。

資 料

(水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	28
資料 2	損益計算書年度比較表	30
資料 3	資本の収支年度比較表	32
資料 4-1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	34
資料 5-1, 2	経営分析比率年度比較表	40
資料 6	業務関係年度比較表	44

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
行政区域内人口 (A)	人	95,871	95,492	94,823
給水人口 (B)	人	94,395	93,926	93,216
普及率 (人口) (B/A × 100)	%	98.5	98.4	98.3
給水戸数	戸	44,074	43,481	42,799
1日平均配水量	m ³	29,459	29,781	29,567
1人1日平均配水量	ℓ	312	317	317
1日最大配水量	m ³	32,153	32,049	32,262
年間総配水量 (C)	m ³	10,752,557	10,870,072	10,821,629
年間有効水量 (D)	m ³	9,649,380	9,713,902	9,492,884
有効率 (D/C × 100)	%	89.7	89.4	87.7
年間有収水量 (E)	m ³	9,605,538	9,669,691	9,448,449
1日平均有収水量	m ³	26,317	26,492	25,815
1人1日平均有収水量	ℓ	279	282	277
有収率 (E/C × 100)	%	89.3	89.0	87.3
家事用	m ³	7,569,673	7,602,989	7,247,927
業務用等	m ³	2,035,865	2,066,702	2,200,522
年間無収水量 (F)	m ³	43,842	44,211	44,435
無収率 (F/C × 100)	%	0.4	0.4	0.4
無効水量 (G)	m ³	1,103,177	1,156,170	1,328,745
無効率 (G/C × 100)	%	10.3	10.6	12.3

年度比較表

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数值を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
94,355	93,843	102.2	101.8	101.0	100.5	100
92,771	92,197	102.4	101.9	101.1	100.6	100
98.3	98.2	100.3	100.2	100.1	100.1	100
42,375	41,717	105.6	104.2	102.6	101.6	100
29,340	29,181	101.0	102.1	101.3	100.5	100
316	317	98.4	100.0	100.0	99.7	100
32,177	32,351	99.4	99.1	99.7	99.5	100
10,708,986	10,651,029	101.0	102.1	101.6	100.5	100
9,519,361	9,482,421	101.8	102.4	100.1	100.4	100
88.9	89.0	100.8	100.4	98.5	99.8	100
9,478,037	9,442,735	101.7	102.4	100.1	100.4	100
25,967	25,871	101.7	102.4	99.8	100.4	100
280	281	99.3	100.4	98.6	99.6	100
88.5	88.7	100.7	100.3	98.4	99.8	100
7,240,722	7,229,789	104.7	105.2	100.3	100.2	100
2,237,315	2,212,946	92.0	93.4	99.4	101.1	100
41,324	39,686	110.5	111.4	112.0	104.1	100
0.4	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100
1,189,625	1,168,608	94.4	98.9	113.7	101.8	100
11.1	11.0	93.6	96.4	111.8	100.9	100

損益計算書

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 益	1 営業収益	1,954,108,771	1,967,971,579	1,953,313,370
	(1) 給水収益	1,949,115,295	1,960,956,327	1,924,474,758
	(2) その他営業収益	4,993,476	7,015,252	28,838,612
	2 営業外収益	255,830,666	260,075,722	248,740,019
	(1) 受取利息及び配当金	30,495	31,827	30,795
	(2) 他会計補助金	91,335,929	97,082,099	89,470,178
	(3) 長期前受金戻入	155,628,117	151,200,153	145,625,513
	(4) 雑収益	8,836,125	11,761,643	13,613,533
	3 特別利益	175,979	—	774,203
	(1) 固定資産売却益	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	175,979	—	774,203	
(3) その他特別利益	—	—	—	
合 計		2,210,115,416	2,228,047,301	2,202,827,592
費 用	1 営業費用	1,656,177,108	1,652,326,050	1,680,459,604
	(1) 原水及び浄水費	328,098,768	336,420,928	342,010,737
	(2) 配水及び給水費	301,445,520	286,441,114	259,427,560
	(3) 業務及び総係費	187,599,248	215,664,996	194,383,020
	(4) 減価償却費	797,104,939	770,722,820	867,830,916
	(5) 資産減耗費	41,928,633	43,076,192	16,807,371
	(6) その他営業費用	—	—	—
	2 営業外費用	168,289,488	183,350,665	201,580,974
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	167,889,867	181,498,792	199,065,774
	(2) 雑支出	399,621	1,851,873	2,515,200
(3) 災害派遣応援費	—	—	—	
3 特別損失	7,685,258	20,218,154	2,689,639	
(1) 固定資産売却損	—	—	—	
(2) 過年度損益修正損	2,291,258	1,186,557	2,689,639	
(3) 災害による損失	5,394,000	18,911,837	—	
(4) その他特別損失	—	119,760	—	
合 計		1,832,151,854	1,855,894,869	1,884,730,217
当年度純利益(△純損失)		377,963,562	372,152,432	318,097,375

年度比較表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数値を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1,940,718,681	1,929,910,532	101.3	102.0	101.2	100.6	100
1,933,174,322	1,923,279,214	101.3	102.0	100.1	100.5	100
7,544,359	6,631,318	75.3	105.8	434.9	113.8	100
245,289,274	233,354,608	109.6	111.5	106.6	105.1	100
44,476	101,259	30.1	31.4	30.4	43.9	100
93,134,639	94,610,085	96.5	102.6	94.6	98.4	100
139,202,642	134,892,057	115.4	112.1	108.0	103.2	100
12,907,517	3,751,207	235.6	313.5	362.9	344.1	100
41,466	608,449	28.9	—	127.2	6.8	100
—	—	—	—	—	—	—
41,466	608,449	28.9	—	127.2	6.8	100
—	—	—	—	—	—	—
2,186,049,421	2,163,873,589	102.1	103.0	101.8	101.0	100
1,719,680,124	1,579,669,612	104.8	104.6	106.4	108.9	100
337,211,094	324,642,820	101.1	103.6	105.3	103.9	100
229,292,071	208,596,042	144.5	137.3	124.4	109.9	100
214,978,857	189,052,671	99.2	114.1	102.8	113.7	100
838,472,434	839,207,235	95.0	91.8	103.4	99.9	100
99,725,668	18,170,844	230.7	237.1	92.5	548.8	100
—	—	—	—	—	—	—
216,448,406	231,613,076	72.7	79.2	87.0	93.5	100
215,245,347	231,190,694	72.6	78.5	86.1	93.1	100
622,316	422,382	94.6	438.4	595.5	147.3	100
580,743	—	—	—	—	—	—
1,595,239	3,445,070	223.1	586.9	78.1	46.3	100
—	—	—	—	—	—	—
1,595,239	3,445,070	66.5	34.4	78.1	46.3	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
1,937,723,769	1,814,727,758	101.0	102.3	103.9	106.8	100
248,325,652	349,145,831	108.3	106.6	91.1	71.1	100

資本的収支

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
	1 資本的収入			
収	(1) 企業債	600,300,000	900,900,000	343,900,000
	(2) 他会計負担金	3,715,844	4,281,827	5,276,405
	(3) 出資金	—	—	302,418
	(4) 補助金	115,864,071	123,209,599	111,241,504
	(5) 工事負担金	38,443,100	37,461,214	47,604,056
	(6) 固定資産売却代金	—	—	—
入	(7) 寄附金	—	—	—
	(8) 加入金	47,510,000	40,579,000	48,233,400
	合 計 (A)	805,833,015	1,106,431,640	556,557,783
	2 資本的支出			
支	(1) 建設改良費	804,447,334	1,301,331,130	609,586,276
	ア建設改良費	789,451,842	1,287,013,344	599,475,439
	イ固定資産購入費	14,995,492	14,317,786	10,110,837
	ウ投資	—	—	—
出	(2) 企業債償還金	868,428,174	840,799,527	833,576,633
	合 計 (B)	1,672,875,508	2,142,130,657	1,443,162,909
	収支差引額 (C = A - B)	△ 867,042,493	△ 1,035,699,017	△ 886,605,126
その他不足額	(1) 前年度財源充当額 (D)	—	—	—
	(2) 翌年度財源充当額 (E)	49,335,000	—	—
	収支不足額 (C - D - E)	△ 916,377,493	△ 1,035,699,017	△ 886,605,126
補填財源等	1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	55,300,632	101,623,689	37,085,054
	2 過年度分損益勘定留保資金	861,076,861	934,075,328	759,121,192
	3 当年度分損益勘定留保資金	—	—	90,398,880
	合 計	916,377,493	1,035,699,017	886,605,126

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年度比較表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数值を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
370,900,000	349,100,000	172.0	258.1	98.5	106.2	100
5,407,721	6,822,405	54.5	62.8	77.3	79.3	100
568,144	955,603	—	—	31.6	59.5	100
113,602,120	120,151,921	96.4	102.5	92.6	94.5	100
19,657,156	819,840	4,689.1	4,569.3	5,806.5	2,397.7	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
43,318,800	57,963,600	82.0	70.0	83.2	74.7	100
553,453,941	535,813,369	150.4	206.5	103.9	103.3	100
1,087,621,510	742,590,594	108.3	175.2	82.1	146.5	100
1,067,916,924	726,510,118	108.7	177.2	82.5	147.0	100
19,688,366	16,049,626	93.4	89.2	63.0	122.7	100
16,220	30,850	—	—	—	52.6	100
823,650,365	805,571,344	107.8	104.4	103.5	102.2	100
1,911,271,875	1,548,161,938	108.1	138.4	93.2	123.5	100
△ 1,357,817,934	△ 1,012,348,569	85.6	102.3	87.6	134.1	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 1,357,817,934	△ 1,012,348,569	90.5	102.3	87.6	134.1	100
65,200,259	39,562,686	139.8	256.9	93.7	164.8	100
1,007,625,735	912,914,930	94.3	102.3	83.2	110.4	100
284,991,940	59,870,953	—	—	151.0	476.0	100
1,357,817,934	1,012,348,569	90.5	102.3	87.6	134.1	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
資	1 固 定 資 産	18,703,368,580	18,770,309,741	18,361,620,261
	(1) 有 形 固 定 資 産	18,701,792,520	18,768,313,516	18,359,073,371
	ア 土 地	321,597,590	321,597,590	321,597,590
	イ 建 物	700,399,710	708,979,030	597,269,596
	減 価 償 却 累 計 額	△ 334,943,650	△ 328,322,704	△ 317,952,616
	年 度 末 償 却 未 済 高	365,456,060	380,656,326	279,316,980
	ウ 構 築 物	27,926,597,247	27,690,898,659	27,041,087,946
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,474,277,097	△ 12,109,734,003	△ 11,591,884,872
	年 度 末 償 却 未 済 高	15,452,320,150	15,581,164,656	15,449,203,074
	エ 機 械 及 び 装 置	7,816,114,290	7,830,724,119	7,482,644,637
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,520,718,279	△ 5,375,865,329	△ 5,196,018,494
	年 度 末 償 却 未 済 高	2,295,396,011	2,454,858,790	2,286,626,143
	オ 車 両 運 搬 具	20,817,900	20,817,900	20,817,900
	減 価 償 却 累 計 額	△ 17,566,625	△ 16,102,865	△ 14,639,105
	年 度 末 償 却 未 済 高	3,251,275	4,715,035	6,178,795
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	90,627,320	86,111,770	79,738,389
	減 価 償 却 累 計 額	△ 64,412,783	△ 60,790,651	△ 64,301,510
	年 度 末 償 却 未 済 高	26,214,537	25,321,119	15,436,879
	キ 建 設 仮 勘 定	237,556,897	—	713,910
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,468,530	1,888,695	2,439,360
ア 電 話 加 入 権	188,700	188,700	188,700	
イ ソ フ ト ウ ェ ア	1,279,830	1,699,995	2,250,660	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	107,530	107,530	107,530	
ア そ の 他 投 資	107,530	107,530	107,530	
産	2 流 動 資 産	2,048,153,678	1,980,274,609	1,481,586,179
	(1) 現 金 預 金	1,747,027,458	1,653,572,871	1,148,277,838
	(2) 未 収 金	240,316,322	270,991,241	241,187,079
	貸 倒 引 当 金	△ 1,706,953	△ 1,621,475	△ 1,452,789
	年 度 末 未 収 金 高	238,609,369	269,369,766	239,734,290
	(3) 保 管 有 価 証 券	50,000	50,000	50,000
	(4) 貯 蔵 品	14,381,851	14,142,972	15,289,051
(5) 前 払 金	48,085,000	43,139,000	78,235,000	
資 産 合 計		20,751,522,258	20,750,584,350	19,843,206,440

年度比較表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)-(B)	指数 (平成30年度の数値を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
18,628,484,000	△ 66,941,161	100.4	100.8	98.6	100
18,625,674,443	△ 66,520,996	100.4	100.8	98.6	100
321,597,590	0	100.0	100.0	100.0	100
600,170,566	△ 8,579,320	116.7	118.1	99.5	100
△ 307,955,829	△ 6,620,946	108.8	106.6	103.2	100
292,214,737	△ 15,200,266	125.1	130.3	95.6	100
26,515,327,604	235,698,588	105.3	104.4	102.0	100
△ 11,069,636,143	△ 364,543,094	112.7	109.4	104.7	100
15,445,691,461	△ 128,844,506	100.0	100.9	100.0	100
7,506,729,972	△ 14,609,829	104.1	104.3	99.7	100
△ 4,965,708,363	△ 144,852,950	111.2	108.3	104.6	100
2,541,021,609	△ 159,462,779	90.3	96.6	90.0	100
20,817,900	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 13,132,195	△ 1,463,760	133.8	122.6	111.5	100
7,685,705	△ 1,463,760	42.3	61.3	80.4	100
77,687,660	4,515,550	116.7	110.8	102.6	100
△ 60,224,319	△ 3,622,132	107.0	100.9	106.8	100
17,463,341	893,418	150.1	145.0	88.4	100
—	237,556,897	—	—	—	—
2,702,027	△ 420,165	54.3	69.9	90.3	100
188,700	0	100.0	100.0	100.0	100
2,513,327	△ 420,165	50.9	67.6	89.5	100
107,530	0	100.0	100.0	100.0	100
107,530	0	100.0	100.0	100.0	100
1,561,544,361	67,879,069	131.2	126.8	94.9	100
1,277,400,815	93,454,587	136.8	129.4	89.9	100
251,254,430	△ 30,674,919	95.6	107.9	96.0	100
△ 1,656,363	△ 85,478	103.1	97.9	87.7	100
249,598,067	△ 30,760,397	95.6	107.9	96.0	100
50,000	0	100.0	100.0	100.0	100
14,943,479	238,879	96.2	94.6	102.3	100
19,552,000	4,946,000	245.9	220.6	400.1	100
20,190,028,361	937,908	102.8	102.8	98.3	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
負	3 固 定 負 債	9,667,025,929	9,931,452,442	9,878,204,181
	(1) 企 業 債	9,419,801,128	9,705,004,076	9,672,532,250
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,419,801,128	9,705,004,076	9,672,532,250
	(2) 引 当 金	247,224,801	226,448,366	205,671,931
	ア退職給付引当金	137,548,180	116,771,745	95,995,310
	イ修繕引当金	109,676,621	109,676,621	109,676,621
債	4 流 動 負 債	1,378,210,073	1,557,886,191	1,151,800,101
	(1) 企 業 債	885,502,948	868,428,174	840,799,527
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	885,502,948	868,428,174	840,799,527
	(2) 未 払 金	436,308,286	633,089,240	257,341,015
	(3) 前 受 金	4,625,890	4,625,890	4,625,890
	(4) 引 当 金	17,211,000	20,174,000	17,527,000
	ア賞与引当金	14,561,000	17,495,000	14,768,000
	イ法定福利費引当金	2,650,000	2,679,000	2,759,000
	(5) 預 り 金	34,511,949	31,518,887	31,456,669
	(6) 預り保証有価証券	50,000	50,000	50,000
債	5 繰 延 収 益	3,858,728,090	3,791,651,113	3,715,759,986
	(1) 長 期 前 受 金	5,856,635,598	5,637,526,962	5,414,242,633
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,997,907,508	△ 1,845,875,849	△ 1,698,482,647
負 債 合 計		14,903,964,092	15,280,989,746	14,745,764,268

年度比較表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)-(B)	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
10,361,127,273	△ 264,426,513	93.3	95.9	95.3	100
10,176,231,777	△ 285,202,948	92.6	95.4	95.1	100
10,176,231,777	△ 285,202,948	92.6	95.4	95.1	100
184,895,496	20,776,435	133.7	122.5	111.2	100
75,218,875	20,776,435	182.9	155.2	127.6	100
109,676,621	0	100.0	100.0	100.0	100
1,444,304,306	△ 179,676,118	95.4	107.9	79.7	100
826,776,633	17,074,774	107.1	105.0	101.7	100
826,776,633	17,074,774	107.1	105.0	101.7	100
572,820,475	△ 196,780,954	76.2	110.5	44.9	100
4,625,890	0	100.0	100.0	100.0	100
16,297,000	△ 2,963,000	105.6	123.8	107.5	100
13,632,000	△ 2,934,000	106.8	128.3	108.3	100
2,665,000	△ 29,000	99.4	100.5	103.5	100
23,734,308	2,993,062	145.4	132.8	132.5	100
50,000	0	100.0	100.0	100.0	100
3,605,554,403	67,076,977	107.0	105.2	103.1	100
5,174,126,878	219,108,636	113.2	109.0	104.6	100
△ 1,568,572,475	△ 152,031,659	127.4	117.7	108.3	100
15,410,985,982	△ 377,025,654	96.7	99.2	95.7	100

年度比較表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)-(B)	指数 (平成30年度の数值を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
3,402,886,946	151,200,153	112.8	108.4	104.1	100
3,402,886,946	151,200,153	112.8	108.4	104.1	100
1,376,155,433	226,763,409	145.9	129.5	113.0	100
571,098,192	0	100.0	100.0	100.0	100
462,602,491	0	100.0	100.0	100.0	100
4,635,543	0	100.0	100.0	100.0	100
2,377,481	0	100.0	100.0	100.0	100
85,614,194	0	100.0	100.0	100.0	100
6,292,204	0	100.0	100.0	100.0	100
1,544,407	0	100.0	100.0	100.0	100
631,872	0	100.0	100.0	100.0	100
7,400,000	0	100.0	100.0	100.0	100
805,057,241	226,763,409	178.5	150.4	122.2	100
100,000,000	50,000,000	250.0	200.0	150.0	100
705,057,241	176,763,409	168.4	143.3	118.3	100
4,779,042,379	377,963,562	122.4	114.4	106.7	100
20,190,028,361	937,908	102.8	102.8	98.3	100

経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	118.0	119.1
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	121.1	121.4
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	120.6	120.1
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.21	0.22
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.094	0.097
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.10	0.11
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	7.64	7.68
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	1.82	1.83
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	15.2	16.0
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	46.8	44.6
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	90.1	90.5
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	96.5	97.8
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	192.7	202.7
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	153.5	165.0
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	46.6	47.9

(注) 各比率の算式に用いた用語は次のとおり

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 総資産 = 固定資産 + 流動資産
 総資本 = 負債 + 資本
 長期資本 = 自己資本 + 固定負債

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)-(B)	
116.2	112.9	122.2	△ 1.1	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
117.0	112.9	119.4	△ 0.3	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
116.9	112.8	119.2	0.5	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.23	0.24	0.26	△ 0.01	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.098	0.096	0.103	△ 0.003	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.11	0.10	0.11	△ 0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
7.93	7.95	8.30	△ 0.04	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.59	1.23	1.86	△ 0.01	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
14.0	11.4	18.1	△ 0.8	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
44.4	41.5	40.2	2.2	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
92.5	92.3	92.1	△ 0.4	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
98.2	99.4	98.1	△ 1.3	固定資産が自己資本と固定負債の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
208.3	222.2	229.2	△ 10.0	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
167.3	183.8	192.9	△ 11.5	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
49.8	51.3	53.7	△ 1.3	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	148.6	127.1
当座比率 $(\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	144.1	123.4
流動資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2})$	回	0.97	1.14
現金預金比率 $(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	126.8	106.1
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100)$	%	135.4	135.7
当年度減価償却率 $(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100)$	%	4.21	4.01
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対給水収益 $(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	10.9	11.1
企業債利息対給水収益 $(\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	8.6	9.3
企業債償還元金対給水収益 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	44.6	42.9
企業債元利償還金対給水収益 $(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	53.2	52.1

(注)算式に用いた用語は次のとおり
 職員給与費は、損益勘定所属職員に係るもの
 企業債利息は、企業債発行差金を含めたもの

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)-(B)	備 考
128.6	108.1	129.3	21.5	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
120.5	105.7	126.7	20.7	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.28	1.23	1.32	△ 0.17	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
99.7	88.4	107.6	20.7	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
115.4	117.8	114.4	△ 0.3	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
4.59	4.38	4.41	0.20	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
11.4	11.3	11.6	△ 0.2	職員給与費が、給与収益の何%に当たるかをみる比率である。
10.3	11.1	12.0	△ 0.7	企業債利息が給与収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
43.3	42.6	41.9	1.7	企業債償還元金が給与収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
53.7	53.7	53.9	1.1	企業債元利償還金が給与収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

資料 6

区 分	単位	業 務 関 係 年		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	%	1.4	1.6	1.4
経 営 資 本 回 転 率	回	0.09	0.10	0.10
営 業 収 益 営 業 利 益 率	%	15.2	16.0	14.0
施 設 利 用 率	%	67.0	70.9	67.3
負 荷 率	%	91.6	92.9	91.6
最 大 稼 働 率	%	73.1	76.3	73.4
給 水 原 価	円	173.73	174.20	183.78
供 給 単 価	円	202.92	202.79	203.68
料 金 回 収 率	%	116.80	116.41	110.83

(注)営業利益及び営業収益には受託工事分を含まない。

経営資本は、{資産-(建設仮勘定+投資)}の期首と期末の平均

受託工事費等は、受託工事費、付帯工事費、材料及び不用品売却原価

度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	公 式	算 式 令和3年度
1.1	1.9	營業利益 × 100	$\frac{297,931,663}{20,632,167,326} \times 100$
0.10	0.10	營業收益 × 100	$\frac{1,954,108,771}{20,632,167,326} \times 100$
11.4	18.1	營業利益 × 100	$\frac{297,931,663}{1,954,108,771} \times 100$
68.3	68.0	平均配水量 × 100	$\frac{29,459}{43,960} \times 100$
91.2	90.2	平均配水量 × 100	$\frac{29,459}{32,153} \times 100$
75.0	75.4	最大配水量 × 100	$\frac{32,153}{43,960} \times 100$
189.59	177.53	經常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入	$\frac{1,668,817,059}{9,605,538}$
203.96	203.68	年間総有収水量	$\frac{1,949,115,295}{9,605,538}$
107.58	114.73	年間総有収水量 供給単価 × 100	$\frac{202.92}{173.73} \times 100$

